

日本・アラブ関係年表

日本とアラブ諸国との経済関係

—戦前のエジプトとの経済関係を中心に—

昭和56年4月

日本アラブ関係国際共同研究国内委員会

- 1897年 陶磁器類の対エジプト輸出始まる。
(明治30年)
- 1898年 エジプト綿、初めて輸入される。
(明治31年)
- 1909年 6月 兼松江商、アレキサンドリアのピラバチー商会
(明治42年) とエジプト綿取引協定成立。
兼松江商、エジプト綿輸入。
- 1913年 7月23日 日總喜多常務エジプト視察。
(大正2年)
- 1917年 8月 日本郵船、ポートサイド航路を開設。
(大正6年)
- 1918年12月 日本郵船の欧州航路定期船のスエズ経由復帰。
(大正7年)
- 1919～20年 スエズ運河通過の日本船舶数急増す。
(大正8～9年)
- 1920年 4月 大阪商船、ポート・スーダンを日本欧州航路の
(大正9年) 寄港地とする。
- 4月15日 東洋棉花設立(三井物産より独立)。
5月16日 日本郵船、スエズ経由の西航紐線開始。
- 1923年 スーダン向輸出額角増す。
(大正12年) 江商の竹内利治、印度駐在後、アレキサンドリア、イスタンブールに2・3カ月滞在。

1923年 2月 日編、アレキサンドリアに出張所を開設。
 (大正12年)

7月24日 日本・トルコ通商条約締結。

1925年12月20日 トルコ関税法一部改正。
 (大正14年)

1926年 3月 7日 無条約国(日本含む)よりの輸入葉煙草に対する関税をエジプト引き上げる。これにより、東京の金剛商会、上海伊藤洋行は大打撃を受ける。
 (大正15年)

3月 大阪商船、アフリカ東岸線を開始。

7月 アレキサンドリアに横浜正金銀行出張所が設置。
 日本政府、近東地方及エジプト方面駐在の使臣会合をコンスタンチノーブルで開き、日本と近東方面を連絡する航路開設を検討。
 エジプト、外国有限責任会社に対する新規法則決議。

1927年10月 日本産業協会に委嘱し、カイロ市に日本商品館を開設。
 (昭和2年)

1928年 日本、エジプト貿易統計上、レーヨンが初めて
 (昭和3年) 綿より独立し人絹、絹交織布として一類を設けられる。

1929年 4月 日本郵船、リバプール試航線の近東寄港開始。
 (昭和4年) (イズミール、イズタンブール、ピレウス・アレキサンドリア)
 トルコ、輸入無税通関の商品見本に関する指令発表。

1929年 日本バルカン直達航路開始・日本郵船、バルカン
 (昭和4年) 寄港アレキサンドリア港に寄港。

1930年 3月 エジプトと暫定通商条約締結。
 (昭和5年)

12月 大阪輸出協会、カイロ日本商品館にて見本市開催。

1931年 1月 日本全国商品陳列所連合会、カイロ見本市を開催。
 (昭和6年)

3月21日 バレスチガ、織物輸入規制設置。

3~4月 エジプトにおける、日本のレーヨン織物への需要増し、イタリヤ類似品に大打撃与える。

7月 三井物産、カサブランカ進出検討(商品は、主に綿三綾)。
 日本の茶業組合、モロッコへの輸出検討(支那茶の取扱いを含め)。
 東綿、ヨーロッパにアフリカに綿業視察団派遣。

1932年 6月 2日 エジプト輸入関税大改正。
 (昭和7年)

4月 テルアビブ市にて第5回レヴァント国際見本市開催され、大阪鈴木商店のタオル類、大同貿易会社のメリヤス類、戸畑織物会社の鉄製品が出展される。
 スーダン向輸出顕著に成り始める。

7月10日 ベルシャ帝国議会、通商独占法可決。

12月18日 カイロ商工会議所、エジプト工業品陳列館を建設。

1933年 1月 5日 トルコ国貨弊保護法令発布。
 (昭和8年)

1月 日本郵船、仏領モロッコのカサブランカに寄港。

5月15日 エジプト、綿糸布関税一部改正。
 エジプト政府、国内工業保護を理由として綿布及び綿糸の関税改正。

9月10日 東総、アレキサンドリア駐在員設置
 トルコ、綿花の対日輸出を条件とする制限外日本綿布の輸入契約を締結。

1934年 2月 エジプトに於ける商標意匠等に関する本邦品の不正競争取締。
 (昭和9年)

4月 ナショナル紡績会社とマンチェスターのカリコ・プリンターズ・アソシエーションの共同出資の下、エジプト織物会社創立。
 スーダン商業会議所総会で、対日関税引上げが提唱される。

7月26日 日本人トルコ交換貿易暫定協会、イスタンブールにおいて調印。

12月 日本輪船、ボンベイ航路使用船のベルシャ号諸港回航開始。

1935年 1~6月 昭和10年上半期の綿布輸出順位はイラク、アデン、シリア、トルコの順となる。
 (昭和10年)

3月 エジプト政府、日本品の進出に鑑み綿布工業の保護問題検討。

4月4日 輸出綿糸布同業会、日本アフリカ綿糸布輸出組合設立決定(発起人：日綿、東洋綿、江商、日高、

伊藤忠、又一、田附、田村、八木、豊島、丸榮)。

1935年 5月 シリア、5月17日より向う1ヶ月間本邦品に対する連盟国待遇を継続することを決定。

6月5日 『遺英埃及経済報告書』、対日為替補償税の設定について言及。

27日 商工省、対イラク片貿易調整官民協議会を開催。片貿易調整方針を決定。

7月 日本経済連盟及び日本商工会議所、カイロ及びアレキサンドリア商業会議に対し、日本・エジプト通商条約廃棄通告への抗議送附。

7月17日 エジプト政府、アレキサンドリア駐在領事に、日本・エジプト通商条約廃棄通牒を手交す。

7月23日 エジプト蔵相、新条約締結の用意を表明。

8月10日 紡績連合会、輸出綿糸布同業会と、エジプトの綿布統制問題に関し、連合特別委員会を開催。

8月 パレスティンに於ける本邦品輸入防止運動高まる。

8月12日 大阪綿糸アフリカ輸出組合は、日本綿糸アフリカ近東輸出組合と改称し、統制地域を拡大することを申請。

8月28日 日本綿糸布アフリカ近東輸出組合は、対シリア及びエジプトの貿易問題調整を協議し、対近東エジプト委員会設置を決定。

9月20日 日本・エジプト新条約締結交渉のため、笠間代官表カイロに赴く。
 エジプト政府、日本綿製品及び人絹製品に為

替補償税賦課。

1935年 9月20日 エジプト政府低為替国より輸入の綿布、人絹織物及び同上製品に対し従価四割の為替補償税課徴。
(昭和10年)

10月18日 日本・エジプト通商条約破棄。

22日 エジプト對舊省に於て日本・エジプト会商開始。
日本・エジプト会商(カイロにて)開催。

10月31日 日本・エジプト通商会議において、笠間代表が為替補償付加税の撤回を要求。

11月5日 1936年5月10日を以てイラン国と各国政府との間の一切の関税協定破棄することを表明。

1936年 3月2日 エジプト織物工業株式会社(ナショナル紡績会社とカリコ・プリンターズ/アソシエーションの合同出費)が増資。

3月 エジプトのミスル紡績会社、日本より多量の輸入ある人絹布の生産開始を決定。

5月26日 イラク、特定本邦品(織物)の輸入制限を決定。

6月9日 日本・エジプト会商打ち切り。

23日 英国漂白合同会社長、演説において対エジプトの漂白品輸出減速の原因を日本の低廉綿布にあると言及。

7月1日 日本綿糸布アフリカ近東輸出組合、アフリカ・近東に対しては全面的綿糸布輸出統制規定を、またシリア及びレバノンに対しては特別規定を制定。

9日 近東バルカン輸出組合、輸出統制強化並に相手国との貿易調整をはかるため各地組合と連合会結成を決議。このため同組合は、従来のバルカン諸国

を放棄しアフリカを加え、名称も近畿近東アフリカ輸出組合と改称。

1936年 7月20日 大阪綿布アフリカ近東輸出組合、8月1日よりシリア向け綿糸布輸出統制実施を決定。
(昭和11年)

24日 大蔵省、シリア及レバノンにおいて生産される商品に対する輸入関税を引下げ(政府協定税率限度内)。

1937年10~11月 貿易組合中央会の貿易幹旋所、アレキサンドリア・カサブランカに設立。
(昭和12年)

10月27日 日本・トルコ新貿易協定並に同附属取極めに関して正式調印(11月6日より発効、貿易年額400万トルコ・ポンドの制限撤廃)。

1936年10月28日 トルコ政府、日本・トルコ貿易暫行協定の廃棄を通告(1937年1月2日より失効)。
(昭和11年)

11月 エジプト政府、紡績委員会組織。

1938年 3月2日 ヤッフア柑橘取引所、日本雜貨、アフリカ近東輸出連合及び日本商議に対し求償制貿易の締結方を正式に提議(パレスチナ側提案は、少なくとも年額18万ポンドの日本向け柑橘類輸出を条件としている)。

4月11日 エジプト政府、綿糸布関税大幅引上げ(現行率に比し十割)、即日実施。

8月3日 商工省は、日本綿糸布欧阿近東輸出組合、日本絹人絹糸布輸出組合連合会の両団体が組織する貿易調整委員会(イラク及びシリア、レバノンの求償主義に対し、それら地域向け綿糸布、人絹糸布

第16卷 昭和10年第3四半期

“ 4 ”

第17卷 第27号、29号、31号、45号

第18卷 第44号、

第19卷 第10号、16号、32号、48号

第20卷 第9号、24号、32号、37号

大阪商工会議所月報 昭和2年 第240号

昭和9年3月 第322号

昭和10年 第338号、340号

昭和11年 第350号、

昭和14年3月 第382号

欧阿近東 昭和14年 第1巻第4号

昭和15年 第2巻第4号

“ 5 ”

外務省通商局日報 昭和10年 第46号

昭和11年 第93号、175号

昭和12年 第7号

KG物語

江商六十年史

日綿70年史

日本郵船株式会社

大阪商船株式会社

東綿四十年史

スタン経済事情 (横浜正金銀行頭取席調査課調査報告書第97号)

対「バルカン」及近東方面貿易研究資料

阿弗利加洲向本邦雜貨輸出貿易の分析

埃及経済事情と日埃貿易

物産会社第十回支店長会議議事録 (昭和6年7月24日)

海外経済事情 第5号 (昭和12年)

道英埃及経済報告書

内外綿株式会社

内外綿業年鑑

(作業責任者：藤田 進)